

2017年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2017年4月12日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東  
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)縣 厚伸  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)後藤 喜一 (TEL)03(6858)6544  
 定時株主総会開催予定日 2017年5月23日 配当支払開始予定日 2017年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2017年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年2月期の業績(2016年3月1日~2017年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期	3,763	△3.3	50	△65.7	83	△53.4	36	△61.3
2016年2月期	3,890	2.6	146	△38.3	179	△32.7	93	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年2月期	9.17	9.12	0.9	1.7	1.3
2016年2月期	23.77	23.60	2.3	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2017年2月期 -百万円 2016年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年2月期	4,713	3,988	84.4	1,008.29
2016年2月期	4,990	4,117	82.3	1,041.95

(参考) 自己資本 2017年2月期 3,976百万円 2016年2月期 4,106百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年2月期	229	△294	△130	1,295
2016年2月期	-	-	-	-

※2016年2月期は、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00	118	126.2	2.9
2017年2月期(予定)	-	0.00	-	30.00	30.00	118	327.2	3.0
2018年2月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00			

3. 2018年2月期の業績予想(2017年3月1日~2018年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	1.0	60	19.5	90	7.8	40	10.6	10.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年2月期	3,944,400株	2016年2月期	3,941,400株
② 期末自己株式数	2017年2月期	298株	2016年2月期	298株
③ 期中平均株式数	2017年2月期	3,941,340株	2016年2月期	3,934,640株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

わが国では、厚生労働省の人口動態統計の2016年推計によると、出生数が死亡数を下回る自然減が10年連続となっており、人口減少が深刻な社会問題となっております。また、婚姻件数も前年より約1万4千組減少するなど依然として低い水準が続いており、未婚化、晩婚化は人口減少に大きく影響していると考えられます。

このような状況の中、少子化問題解決のために出会いの場の創出は不可欠であり、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましても、顧客満足度の更なる向上を実現するとともに、1組でも多くの成婚者を創出するべく事業に取り組んでまいりました。

ツヴァイ事業におきましては、会員数の増加に向けて、来店予約率、営業力、会員サポートの強化に取り組んでまいりました。来店予約率につきましては、沖縄県沖縄市の「ご来店受付センター」に電話アポイント業務を集中させ、来店予約業務の効率化を行いました。営業力につきましては、外部研修機関の協力のもと、現場力を強化する研修を継続して実施するとともに、10月より、入会時の婚活準備から出会い、成婚までのプログラムを一体化した新商品「パーソナルサポートプラン」の販売を開始し、新規入会者の獲得に取り組みました。会員サポートにおきましては、7月より、新規入会者に対して「3か月フォロープログラム」を導入実施し、早期退会抑制に取り組みました。また、9月には、会員さま向けポータルサイトを刷新し、会員活動の活性化と利便性向上に取り組みました。これらの取り組みにより、入会時単価は73.2千円（前年68.8千円）と向上し、会員同士の成婚者数は前年より改善したものの、新商品の浸透が遅れたことにより、当期の新規入会者数が退会者数を下回ったことで会員数は前年比94.0%となりました。これにより月会費収入が減収となり、売上高は前年比96.7%となりました。

ライフデザイン事業につきましては、地方創生を婚活支援と地域活性化で取り組む「ミライカレッジプロジェクト」の受託や、地酒をテーマとした地域活性化イベント「KURATOMO」等を実施してまいりました。当年の受託件数は25件（前年13件）と前年から伸長したことで、売上高は前年比168.5%となりました。

パーティ・イベント事業につきましては、少人数の出会いパーティの参加人数がツヴァイ会員の減少等により前年を下回りました。その不足を補うべく法人団体等からのパーティ・セミナーの企画・運営の受注に重点的に取り組んでまいりましたが、売上高は前年比78.3%となりました。

ウエディング事業につきましては、「定額マリッジ」の少人数プラン等の新商品開発や提携会場の新規開拓を実施しながら、成婚者や法人団体へのアプローチを強化し、式場やジュエリー販売への送客増加に取り組みました。これらの取り組みにより、売上高は前年比129.0%となりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、会員数の増加や売上高への反映には時間がかかっており、売上高は37億63百万円（前年比96.7%）となりました。経費につきましては、ご来店受付センター費用や、マリッジコンサルタントの雇用拡大に伴うコスト増等により、売上原価は17億69百万円（前年比105.5%）と増加となりました。会報誌のWEB化による印刷費、通信費の削減などに取り組み、販売費及び一般管理費は19億43百万円（前年比94.0%）と削減をしたものの、売上高の前年からの落ち込みを補うには至りませんでした。これにより、営業利益50百万円（前年比34.3%）、経常利益83百万円（前年比46.6%）、当期純利益36百万円（前年比38.7%）となりました。

## (次期の見通し)

次期につきましては、当年に実施したシステム投資、人材育成等の経営構造改革の取り組みを確実に収益として反映させていくと同時に、これまでの取り組みの品質向上を推進してまいります。見通しにつきましては、売上高38億円（前年比101.0%）、営業利益60百万円（前年比119.5%）、経常利益90百万円（前年比107.8%）、当期純利益40百万円（前年比110.6%）を見込んでおります。なお第2四半期（累計）は、年間利益に占める割合が著しく低く、通期での業績管理を行っている為、業績予想を記載をしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は、法人税等の支払いや保有株式の時価評価の下落等により前事業年度末に比べ2億76百万円減少し、47億13百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億33百万円減少し、20億43百万円となりました。主な要因は、システム投資や法人税等の支払いによる手許現金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）1億95百万円の減少と前受金保全のための金銭の信託31百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、26億70百万円となりました。主な要因は、会員ポータルサイト刷新に伴うシステム投資によりソフトウェアの1億96百万円の増加と、減価償却等により有形固定資産74百万円の減少、保有株式の時価評価等により投資その他の資産1億64百万円の減少によるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ1億47百万円減少し、7億24百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、3億11百万円となりました。主な要因は、利益減少に伴う未払法人税等54百万円の減少と期末設備投資減少に伴う設備関係未払金33百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて51百万円減少し、4億13百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等に伴う繰延税金負債31百万円の減少とリース料返済に伴うリース債務12百万円の減少によるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億28百万円減少し、39億88百万円となりました。主な要因は、配当金支払いに伴う利益剰余金82百万円の減少と保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金48百万円の減少によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億95百万円減少し、12億95百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益76百万円、減価償却費2億6百万円、前受金保全のための金銭の信託の減少額31百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額89百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億94百万円となりました。支出の主な内訳は、会員ポータルサイトのリニューアル等に伴う無形固定資産の取得による支出3億44百万円です。収入の主な内訳は、役員退任に伴う保険積立金の解約による収入49百万円とツヴァイ渋谷解約に伴う敷金の回収による収入19百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億30百万円となりました。主な支出は、配当金の支払額1億18百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率	79.3	83.3	82.6	82.3	84.4
時価ベースの自己資本比率	62.5	64.4	66.6	62.6	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

4. 2016年2月期までは連結財務諸表を作成しておりますので、2013年2月期から2016年2月期までにつきましては連結数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、株主の皆さまへの利益還元をしていきたいと考えております。内部留保資金につきましては、店舗の新規出店、既存店舗の活性化改装およびシステム投資のための設備投資資金等として活用し、事業基盤の強化拡大に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

また、剰余金の配当の決定に当たっては、単年度利益だけではなく中長期の方針に基づき、安定的に配当が継続できるように取り組んでおります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当30円とすることを2017年4月21日開催の取締役会にて決議する予定としております。

また、次期の配当につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、結婚相手紹介サービス、パーティ・イベントの開催、ウエディングサービスおよびライフデザインセミナー等を主な事業としております。

当社の親会社はイオン株式会社(純粋持株会社)であります。当社は、イオン株式会社における事業セグメントの中で、サービス・専門店事業に属しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「確かな信頼のあるところに、確かな幸せは生まれます。私たちは人間尊重の立場から、新しい価値観を生み出す人と人のつながりを大切に、明日につながる幸せな出会いを創造していきます。人と社会が平和に結ばれ、豊かな未来を実現するために。」という経営理念のもと、「お客さまの幸せを創造し続ける企業」として「一人でも多くの幸せなカップルをつくる」ことを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指し、その経営数値指標といたしまして、売上高営業利益率の10%以上の実現を目標としております。また、効率分析の指標として総資産経常利益率(ROA)ならびに自己資本利益率(ROE)を重視し、ROA10%、ROE8%を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は以下の中長期の方針に基づき、その実現に向けて着実に取り組みを進めてまいります。

#### ①ツヴァイ事業のサービス品質の向上

- ・会員専用ポータルサイトのサービス機能拡充と利用促進により、会員さま同士の出会いの機会を拡大させてまいります。また、会員向け婚活支援サイトと会員フォロープログラムの内容を充実させることで、活動が停滞している会員さまの活性化を促進し、成婚者を増加させてまいります。
- ・マリッジコンサルタントのコミュニケーション能力と営業力の強化に取り組み、店舗にご来店頂いたお客さまの入会契約率を向上させることで、新規入会者数と会員数の拡大につなげてまいります。

#### ②周辺事業の収益向上

- ・ツヴァイ会員外パーティのクラブチャテオにつきましては、従来のお見合いパーティ中心のモデルから、体験型、イベント型パーティへ収益構造を変化させ、収益を拡大させてまいります。また、新たにシニア向けの交流会メニューを開発し、拡大してまいります。
- ・ウエディング事業につきましては、成婚者の式場等への送客収入に加え、定額マリッジ等の結婚関連商品の開発と拡販に取り組み、収益を拡大させてまいります。

#### ③法人、自治体向けサービスの拡大

- ・自治体、法人との連携を強化し、婚活支援事業の受託件数と規模を拡大してまいります。
- ・移住定住プログラム「ミライカレッジプロジェクト」につきましては、各自治体が立案している地方版総合戦略に基づきながら、実施プログラムのパターンを増やしてまいります。また、女性の多い会員組織へのアプローチを強化し、首都圏女性の参加者を拡大させてまいります。

#### ④ダイバーシティの推進

- ・従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を推進してまいります。
- ・女性管理職比率50%の実現を目指し女性活用を推進してまいります。
- ・人事制度、教育等を見直し働きがいがある職場を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,832	85,919
売掛金	539,892	538,715
前払費用	65,717	79,446
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	42,407	30,928
関係会社預け金	1,370,000	1,210,000
金銭の信託	105,000	74,000
その他	33,941	25,854
貸倒引当金	△71,611	△71,520
流動資産合計	2,277,180	2,043,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,719	105,734
工具、器具及び備品	133,468	105,000
リース資産	54,578	43,286
有形固定資産合計	328,766	254,021
無形固定資産		
ソフトウェア	585,223	781,616
ソフトウェア仮勘定	51,855	51,705
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	640,729	836,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,609	1,015,574
敷金	362,443	342,796
保険積立金	266,129	219,102
その他	5,362	1,649
投資その他の資産合計	1,743,544	1,579,122
固定資産合計	2,713,040	2,670,115
資産合計	4,990,220	4,713,460

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,064	42,944
リース債務	12,195	12,195
未払金	53,310	43,811
未払費用	106,865	92,756
未払法人税等	54,598	-
未払消費税等	-	34,952
前受金	72,495	51,321
賞与引当金	19,144	16,270
役員業績報酬引当金	2,107	2,121
設備関係未払金	34,769	776
資産除去債務	6,900	8,401
その他	7,685	5,898
流動負債合計	408,136	311,450
固定負債		
リース債務	47,765	35,569
繰延税金負債	282,243	250,295
退職給付引当金	59,911	55,967
資産除去債務	74,642	71,629
固定負債合計	464,562	413,461
負債合計	872,698	724,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,779	455,494
資本剰余金		
資本準備金	460,768	461,481
資本剰余金合計	460,768	461,481
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,330,000	2,310,000
繰越利益剰余金	99,535	37,455
利益剰余金合計	2,489,535	2,407,455
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,404,721	3,324,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701,727	652,759
評価・換算差額等合計	701,727	652,759
新株予約権	11,072	11,719
純資産合計	4,117,522	3,988,548
負債純資産合計	4,990,220	4,713,460

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	3,890,623	3,763,450
売上原価	1,676,872	1,769,841
売上総利益	2,213,750	1,993,609
販売費及び一般管理費	2,067,567	1,943,403
営業利益	146,182	50,205
営業外収益		
受取利息	3,276	2,084
受取配当金	27,342	28,860
その他	2,842	3,440
営業外収益合計	33,461	34,385
営業外費用		
その他	441	1,077
営業外費用合計	441	1,077
経常利益	179,202	83,513
特別損失		
固定資産除却損	3,126	2,718
賃貸借契約解約損	10,417	1,964
災害による損失	-	1,933
特別損失合計	13,544	6,616
税引前当期純利益	165,657	76,896
法人税、住民税及び事業税	74,282	16,146
法人税等調整額	△2,094	24,597
法人税等合計	72,187	40,743
当期純利益	93,470	36,153

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	451,184	457,176	457,176	60,000	2,340,000	117,235	2,517,235
会計方針の変更による累積的影響額						△3,326	△3,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,184	457,176	457,176	60,000	2,340,000	113,908	2,513,908
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,594	3,592	3,592				—
剰余金の配当						△117,843	△117,843
別途積立金の取崩					△10,000	10,000	—
当期純利益						93,470	93,470
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,594	3,592	3,592	—	△10,000	△14,372	△24,372
当期末残高	454,779	460,768	460,768	60,000	2,330,000	99,535	2,489,535

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	3,425,234	708,375	708,375	15,819	4,149,429
会計方針の変更による累積的影響額		△3,326				△3,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	△362	3,421,907	708,375	708,375	15,819	4,146,103
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		7,187				7,187
剰余金の配当		△117,843				△117,843
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		93,470				93,470
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,648	△6,648	△4,746	△11,395
当期変動額合計	—	△17,185	△6,648	△6,648	△4,746	△28,580
当期末残高	△362	3,404,721	701,727	701,727	11,072	4,117,522

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	454,779	460,768	460,768	60,000	2,330,000	99,535	2,489,535
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	454,779	460,768	460,768	60,000	2,330,000	99,535	2,489,535
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	715	713	713				
剰余金の配当						△118,233	△118,233
別途積立金の取崩					△20,000	20,000	—
当期純利益						36,153	36,153
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	715	713	713	—	△20,000	△62,079	△82,079
当期末残高	455,494	461,481	461,481	60,000	2,310,000	37,455	2,407,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△362	3,404,721	701,727	701,727	11,072	4,117,522
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△362	3,404,721	701,727	701,727	11,072	4,117,522
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,428				1,428
剰余金の配当		△118,233				△118,233
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		36,153				36,153
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△48,968	△48,968	647	△48,321
当期変動額合計	—	△80,651	△48,968	△48,968	647	△128,973
当期末残高	△362	3,324,070	652,759	652,759	11,719	3,988,548

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	76,896
減価償却費	206,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,944
受取利息及び受取配当金	△30,945
有形固定資産除却損	2,718
売上債権の増減額(△は増加)	1,177
前払費用の増減額(△は増加)	△13,729
金銭の信託の増減額(△は増加)	31,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,419
営業債務の増減額(△は減少)	4,880
未払金の増減額(△は減少)	△9,498
未払費用の増減額(△は減少)	△14,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,952
前受金の増減額(△は減少)	△21,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	581
その他	764
<b>小計</b>	<b>287,985</b>
利息及び配当金の受取額	31,345
法人税等の支払額	△89,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,676
無形固定資産の取得による支出	△344,021
資産除去債務の履行による支出	△6,900
敷金の差入による支出	△338
敷金の回収による収入	19,985
保険積立金の解約による収入	49,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△12,195
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3
配当金の支払額	△118,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,295,919

※前事業年度は、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、参考情報として連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	151,647
減価償却費	207,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,092
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,816
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,750
受取利息及び受取配当金	△29,747
為替差損益 (△は益)	10,617
固定資産除却損	3,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,795
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,891
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△15,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,753
営業債務の増減額 (△は減少)	4,737
未払金の増減額 (△は減少)	△8,841
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,177
前受金の増減額 (△は減少)	△7,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△329
その他	29,592
<b>小計</b>	<b>217,341</b>
利息及び配当金の受取額	29,800
法人税等の支払額	△30,512
法人税等の還付額	20,111
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>236,740</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△65,181
無形固定資産の取得による支出	△87,219
資産除去債務の履行による支出	△2,121
敷金の差入による支出	△12,913
敷金の回収による収入	12,725
保険積立金の積立による支出	△43,173
保険積立金の解約による収入	39,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△158,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13
リース債務の返済による支出	△1,016
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	△117,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△118,846</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△9,170</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,289
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,596,534</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,547,244</b>

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3～10年

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第32期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第33期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	1,041円95銭	1,008円29銭
1株当たり当期純利益金額	23円77銭	9円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円60銭	9円12銭

(注)

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第32期 (2016年2月29日)	第33期 (2017年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,117,522	3,988,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,072	11,719
(うち新株予約権)(千円)	(11,072)	(11,719)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,106,449	3,976,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,941,102	3,944,102

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第32期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第33期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,470	36,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,470	36,153
普通株式の期中平均株式数(株)	3,931,915	3,941,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,738	21,839
(うち新株予約権)(株)	(27,738)	(21,839)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。